

竹 原 市 収 受	
竹 第	/ 号
- 8.8.24	
処理期限	日
分類記号	

議 長	副議長	局 長	係 長	局 員
				

午前
午後

9 時 4 分 受領

令和 8 年 8 月 24 日

竹原市議会議長 高重洋介様

竹原市議会議員 改進黨

今田 健男 

発 言 通 告 書

次のとおり通告します。

発 言 の 種 類	一般質問・緊急質問・質疑・討論
答 弁 を 求 め る 者	市長・副市長・教育長
発 言 の 要 旨	(討論の場合は反対・賛成の別)
1) 一般社団法人竹原観光まちづくり機構 2026年度事業計画について	
①プロモーション事業について	
②まちづくり事業について	
③マーケティング事業について	
④物販促進事業について	
⑤移住定住促進事業について	
?	

一般社団法人竹原観光まちづくり機構の2026年度事業計画について質問します。

この計画は7月22日の総務文教委員会で説明され、私は委員会に属していませんので傍聴をさせていただきました。VISIONと同時に、プロモーション事業、まちづくり事業、マーケティング事業、物販促進事業、移住定住促進事業、法人組織運営事業について説明がありましたが、その中で詳しく聞かせていただきたいことがありますので質問します。

①プロモーション事業については、観光プロモーション事業で「旅行会社や教育機関と連携した旅行商品の造成を促進し」として、教育旅行が取り上げられています。私は令和4年第2回定例会で、教育旅行について「レジャー性よりも教育的価値を求めている学校も増えており、教育旅行の誘致を推進することが可能ではないか」と提言しましたが、答弁は「営業活動を行ってまいりたい」という内容でした。教育旅行に関係した現在までの取組と今後の計画について教えてください。

②まちづくり事業のうち「ツアーガイド育成支援事業」の目的では「多様化する観光ニーズに対応可能なガイド体制を整備することで、受入機会の拡大と安定的な誘客基盤の構築を図る」とされています。議員インターンの学生と大久野島のサイクリングツアーに参加したことがあります。大久野島は今まで何度も行ったことがあります。これまでにないガイドの詳しい説明を受けて、観光客だけでなくもっと多くの方々に大久野島を知っていただきたいと感じました。町並みでは、ボランティアガイドの方々が長年観光客に対応されてこられたことに敬意をもちています。今回「竹原全体のガイド受入体制の底上げを図る」とされていますが、今後の方向性を教えてください。

③マーケティング事業について、観光庁は「持続可能な観光地経営を目指し」「観光地経営戦略の策定」を重要視しています。竹原市は、データに基づいた戦略的な観光地経営の実現を目指し、令和7年7月に「デジタルマーケティング戦略計画」を策定されるなどデータに基づいた戦略的な観光地経営の実現を目指していると考えます。「アンケート調査事業」「データ収集・分析・活用事業」を今後どのように活用されようとしているのかお聞かせください。

④物販促進事業の「ふるさと納税支援事業」について質問します。

本市のふるさと納税につきましては、返礼品の開発やプロモーションに取り組まれ、寄付額が急増するなど、一定の成果を上げてこられました。地元事業者との連携強化や返礼品の磨き上げにより、竹原市の魅力発信と地域経済への波及効果が生まれていることを評価しております。しかし、全国的にふるさと納税市場は成熟期に入りつつあり、寄付額の伸びが鈍化する自治体も増えており、本市においても、今後は寄

付額が頭打ちとなることも予想されます。そのため、ふるさと納税を単なる返礼品事業として捉えるのではなく、地域の稼ぐ力を高めるための重要な財源確保策として戦略的に取り組む必要があると考えます。今後どのような対策を講じていかれようとしているのかお聞かせください。

⑤移住・定住促進事業について質問します。本市では、人口減少が進む中、移住・定住の促進は市政における最重要課題の一つであります。DMOが「移住定住サポセン運営事業」を担い、相談対応や情報発信、住まい・仕事の紹介など、移住希望者の支援に取り組んでいます。近年、移住相談の内容は多様化し、住まいの確保、就業先の紹介、地域コミュニティとの接続、子育て環境の確認など、行政だけでは対応が難しい領域も増えています。「観光で竹原を知る→関係人口化→移住につながる」という流れをつくる上で、地域事業者や観光関係者とのネットワークを持つDMOがこうした課題に対して柔軟に対応し、重要な役割を果たすべきと考えます。市としてどのようにDMOと連携して、移住・定住の促進に取り組まれようとしているのかお聞かせください。